

～わたしがつくる未来のいわて～

## 「親子県議会教室」を開催しました。

12月26日に開かれた親子県議会教室には、  
小学校5、6年生の親子20組41人が参加しました。  
県議会議員との交流や議事堂探検、クイズなどを通じて  
県議会の役割や仕組みを楽しく学び、議会を身近に感じていました。



### 参加者の感想

**川端 海樺君**(釜石・双葉小学校6年)

社会の授業で国会のことを勉強し、県議会のことも知りたと思って参加しました。県議会の傍聴席は133席あり、中学生以上は傍聴できるそうなので僕も中学生になったら傍聴してみたいと思います。作ってもらった名刺を議員さんたちと交換し、直接お話をしたことが一番面白かったです。

**保護者の川端 智栄さん**

県議会に来たのは初めてです。今まで知らない世界だったので、県議会だよりの募集を見て子どもと参加を決めました。少子高齢化が進み、子どもの数が減っていく中で、子どもたちには岩手県のこれからを誰かに任せるのではなく、自ら関心を持ってよく考える人になってほしいと思います。

**中村 和さん**(盛岡・桜城小学校5年)

県の仕事や議会の仕事など、今日は初めて知ることばかりでした。議場では新人の議員さんは前の席、ベテランの議員さんは後ろの席など、発見も多かったです。県議会クイズは全部正解できたのでとても楽しかったです。中学生になったら実際に傍聴席に座って体験してみたいと思いました。

**保護者の中村 悦子さん**

県議会はテレビやインターネットで日頃から関心を持って見ています。議員さんは子どもたちの質問に真摯に答えてくれたので議会を身近に感じる事ができたと思うし、私たちも勉強になりました。現場で実際に見ることで関心も深まると思うので、これからも開かれた議会になってほしいですね。



「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジタル版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。

### ホームページのご案内



議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続等をご覧ください。  
<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0731/>

### 岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 (019)629-6021・6022  
FAX (019)629-6014  
E-mail gikai@pref.iwate.jp



岩手県庁の隣です

## 2月定例会

2月定例会は、2月14日から3月24日まで開催されました。令和2年度岩手県一般会計予算など知事から提出された91件の議案は全て可決・同意され、委員会が提出した妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書など16件の議案は全て可決されました。

また、知事からは、東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害および令和元年台風第19号災害からの復旧・復興を力強く進めるとともに、いわて県民計画(2019～2028)に基づく施策の力強い推進などについて、教育委員会教育長からは、きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支える人づくりの推進などについて演説が行われました。



関根議長と所信について演説する達増知事

## 議決の状況

2月定例会では、令和2年度一般会計予算、令和2年度一般会計補正予算(第1号)や令和元年度一般会計補正予算(第6号、第7号)などが審議されました。令和2年度一般会計予算には、東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害および令和元年台風第19号災害からの復旧・復興に係る事業を最優先で実施するほか、5Gをはじめとした情報通信技術の活用による地域課題解決のための事業などを実施する予算が計上されています。令和2年度一般会計補正予算(第1号)には、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための医療提供体制の整備や事業活動縮小に伴う中小企業の資金繰りのための貸付金の創設など、緊急に対応が必要となる予算が計上されています。また、令和元年度一般会計補正予算(第6号、第7号)には、国の補正予算に対応した災害復旧や防災・減災、国土強靱化などの予算を措置したほか、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策・第2弾に対応し、感染拡大の防止や学校一斉休業による影響に対応するための経費などの予算が計上されています。

- ◎ **令和2年度予算【可決】**  
一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
- ◎ **令和2年度補正予算【可決】**  
一般会計1件、企業会計1件
- ◎ **令和元年度補正予算【可決】**  
一般会計2件、特別会計11件、企業会計3件
- ◎ **予算関連議案【可決】**  
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関し議決を求めることについてなど9件
- ◎ **条例議案【可決】**  
岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例など26件
- ◎ **人事議案【同意】**  
副知事の選任に関し同意を求めることについて1件

- ◎ **その他の議案【可決】**  
岩手県立療育センターの指定管理者を指定することに関し議決を求めることについてなど22件
- ◎ **委員会提出議案【可決】**  
意見書15件、条例1件(詳細は3ページに掲載)
- ◎ **請願**  
採択8件(詳細は2ページに掲載)



採決の様子

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

## 請願の採択状況

### ◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

- ▶性暴力の実態に即した刑法の見直し実現に向けた請願
- ▶「気候非常事態宣言」を求める請願
- ▶妊産婦医療費助成制度の拡充を求める請願
- ▶令和2年度岩手地方最低賃金改正についての請願
- ▶2020年度最低賃金引き上げに関する請願

### ◎採択

- ▶岩手県全域における「ダブルケア」支援を求めるための請願〔環境生活部所管分〕
- ▶岩手県全域における「ダブルケア」支援を求めるための請願〔保健福祉部所管分〕
- ▶岩手県として気候変動非常事態の宣言を行うことを求める請願

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

## 県政に関する質問から

2月21日から2月28日まで行われた代表質問と一般質問では、合計16名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ2項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

## 2/21 代表質問

質問タイトル上のアイコンは、 総務関係(他の4分野以外のもの) 文化、教育関係 環境、福祉関係 商工、建設関係 農林水産関係  
質問の分野を示しています。

### 1人目

希望いわて  
ごうこん ひろし  
**郷右近 浩** 議員  
〔奥州選挙区〕



### 2人目

自由民主党  
いわたさき ともかず  
**岩崎 友一** 議員  
〔釜石選挙区〕



### 3人目

いわて新政会  
たかはし たじま  
**高橋 但馬** 議員  
〔盛岡選挙区〕



### 環境福祉 子育て支援

**問** 子どもと家庭を巡る現状について認識を伺う。また、4月から子ども子育て支援課を室に格上げし、体制の充実を図っているが、どのような施策を講じ、困難な状況に対応していくのか。

**答** 合計特殊出生率が低い水準となっているなど課題が多い状況であり、さまざまな生きにくさを生きやすさに転換し、県民の結婚したい、子どもを生みたい、育てたいという希望に応える取り組みを進めていくことが必要と考えている。

令和2年度当初予算案には、結婚サポートセンターの機能の拡充、妊産婦の移動などに係る支援、現物給付による子どもの医療費助成の対象拡大などの経費を盛り込んでおり、新たないわて子どもプランを策定するとともに、子ども子育て支援に関する組織体制を強化し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを強力に進めていく。



子育て支援施設で遊ぶ親子

### 環境福祉 これから10年の地域医療体制

**問** 県南地域の高次医療について、医療圏などだけにとらわれず考える必要があるが、これから10年の岩手の医療提供体制について考えを伺う。

**答** 岩手県保健医療計画において、一般の医療需要や脳卒中など発症初期に速やかに受療する必要がある疾病については、県内9つの二次保健医療圏の中で完結できる体制の整備を行っている。

一方、限られた医療資源の中、二次医療圏を越えた医療圏を設定する必要もあり、周産期医療については県内4つの医療圏を設定し、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の構築を図っている。

医療提供体制については、医療技術の進展や医療人材の確保のほか、人口構造の変化や交通網の整備なども考慮し、医療審議会などの議論を踏まえて検討していく必要がある。産業集積が進む県南地域では、雇用の増加による人口構造や生活環境、医療需要の変化に対応し、医療機関の役割分担と機能連携や医療の高度化などに取り組んでいく。

### 総務関係 被災地の経済状況と地域経済の好循環を生み出す政策

**問** 被災地の経済状況をどのように捉えているか。また、今後どのような政策や事業を通して地域経済の好循環を生み出していくのか伺う。

**答** 県では、なりわいの再生に向け強力に施策を推進してきており、被災した漁船や養殖施設の整備が完了したほか、多くの被災事業所が事業を再開し、大型商業施設や共同店舗が開業するなど、復興は着実に進んでいる。一方、水産業では水揚げ量の回復や担い手の確保、商工業では販路の回復や従業員の確保という課題があり、人口減や復興需要の縮小による地域経済への影響も懸念される。

このような状況を踏まえ、三陸地域の持続的な成長に向け、いわて県民計画に基づき水産資源の回復に向けた支援、いわて水産アカデミーによる人材育成、農林水産物の販路拡大、商業機能の再生、三陸の魅力あふれる観光地づくりなどを推進することにより、地域経済の好循環を生み出していく。

### 文化教育 高校再編と地域産業

**問** 県立高校の再編、統合については、地域ごとの産業の実態や政策を含め、総合的に検討すべきではないか。

**答** 教育委員会が公表した新たな県立高等学校再編計画後期計画案は、県立高校に対する人材育成への期待や地域の実情などを十分に考慮し、生徒の希望する進路の実現と地域や地域産業を担う人づくりの2つを基本的な考え方とし、地域における学校の役割を重視した魅力ある学校づくりに向け検討を進めたものと承知している。

県立高校は、地域産業を担う人材育成に大きな役割を果たしており、各地域に多様な専門分野の学びを確保することは重要であることから、後期計画案には生徒数の減少などの現状を踏まえながらも、地域の産業教育の拠点となる専門高校などの整備が盛り込まれている。教育委員会では今後も広く意見を伺いながら、後期計画の策定に取り組んでほしい。



宮古商工高等学校商業校舎



宮古商工高等学校工業校舎

### 環境福祉 医師確保対策

**問** 岩手県における産婦人科の女性医師確保対策について考えを伺う。

**答** 県の奨学金養成医師全体に占める女性医師の割合は増加傾向にあり、産婦人科を選択した養成医師の3分の2が女性医師となっている。また、県立病院の女性医師の割合は、全診療科の平均が約15%であるのに対し、産婦人科は30%を上回り、今後も増加が見込まれる。県立病院では、女性医師の仕事と家庭の両立を支援するため、院内保育所での24時間保育の導入、育児短時間勤務制度の拡充などに取り組んでおり、現場からのニーズが高い病児保育の実施に向け、令和2年度から県立中央病院で先行して検討することとしている。

県としては、女性医師支援の取り組みを現在策定中の医師確保計画に位置づけ、医師が働きやすい職場環境づくりを進めながら産婦人科医の確保に取り組み、周産期医療体制の充実を図っていく。

### 商工建設 東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)

**問** 東北DC期間前、期間中、期間後のそれぞれの時期において、どのような方向性により、継続的な観光客の増加につなげていくのか伺う。

**答** 令和3年度に展開される本キャンペーンは、東北そして岩手の魅力に触れていただく絶好の機会と捉えている。

令和2年度は、市町村やDMOなどとの連携のもと、観光資源を磨き上げるとともに、全国宣伝販売促進会議を通じた旅行商品の造成や県独自のプレキャンペーンの実施などプロモーションを強化していく。東北DC期間中は、東北各地の観光地を楽しむ多くの方々に岩手の質の高いおもてなしや豊かな観光資源を体験いただき、岩手ファンを増やすことでリピーター化を図る。東北DC期間後は、DCにより培われた東北のブランド力やオール東北のつながりを生かし、国内外への発信力を強め、観光力の一層のレベルアップにつながるよう取り組んでいく。



龍泉洞

## 委員会が提出した議案

今定例会では条例1件、意見書15件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

### ◎条例

▶岩手県議会委員会条例の一部を改正する条例

### ◎意見書

- ▶妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書
- ▶気候非常事態を宣言することを求める意見書
- ▶最低賃金改正等に関する意見書
- ▶令和2年度岩手県最低賃金改正等に関する意見書
- ▶性暴力の実態に即した刑法の見直しを求める意見書
- ▶国連児童の権利委員会の勧告に関し速やかな対応を求める意見書
- ▶災害ボランティアセンターの設置・運営等に係る財政支援の拡充を求める意見書

- ▶森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の延長を求める意見書
- ▶新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書
- ▶農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書
- ▶就職氷河期世代も含めた中高年のひきこもり状態にある人に対する実効性ある支援を求める意見書
- ▶「あおり運転」対策の強化を求める意見書
- ▶働き方改革実行計画の実施等に伴う中小企業への支援等を求める意見書
- ▶女性の活躍を推進するための社会環境の整備と財源確保を求める意見書
- ▶地方の医師不足を解消するための地域医療対策の充実を求める意見書

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

## 2/25 ㊦一般質問

4人目

いわて県民クラブ  
く どう かつ ひろ  
**工藤 勝博** 議員  
[八幡平選挙区]



1人目

希望いわて  
たか はし  
**高橋 はじめ** 議員  
[北上選挙区]



2人目

自由民主党  
さ さ き のぶ かず  
**佐々木 宣和** 議員  
[宮古選挙区]



### 総務関係 県民満足度

**問** 民間調査会社の調査によると、岩手県は生活満足度などが低位である。暮らしの満足度が低位であることを捉えて政策推進を図るべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 生活満足度については、各種調査が行われているが、県が毎年実施している県民意識調査では、生活満足度について満足、またはやや満足と回答した割合が、平成19年の17.0%から概ね毎年上昇を続け、平成31年には35%となっている。

第2期岩手県ふるさと振興総合戦略では、人口の社会増減や合計特殊出生率、国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小とともに、生活満足度の向上も施策推進目標に含めており、公共交通など魅力あるふるさとづくり、文化スポーツの振興、若者や女性の活躍支援、保健・医療・福祉の充実、ふるさとの未来を担う人づくりなどの施策を推進し、豊かなふるさとを支える基盤を強化して地域の魅力向上を図っていく。

### 商工建設 北岩手・北三陸横断道路の整備

**問** 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの土台となる北岩手・北三陸横断道路の実現に向けた県の見解を伺う。

**答** 災害に強い県土づくりに加え、物流の効率化や人の交流の活性化の面からも、県北地域の道路ネットワークの強化は重要な課題であり、令和2年度の供用を目指し、国道281号の岩手町の大坊の2工区と久慈市の下川井工区の改築事業を進めている。また、久慈市の案内～戸呂町口工区の整備に必要な経費を新たに令和2年度当初予算案に盛りこんでおり、路線全体として災害時にも機能する信頼性の高い道路となるよう整備に取り組んでいく。

沿線市町村から自動車専用道路としての整備を要望されている北岩手・北三陸横断道路については、全国の高規格幹線道路の整備状況や国道281号の効果なども含め、県北地域の道路ネットワークの在り方について関係市町村とともに幅広く検討していく。



下川井工区の改築事業

### 総務関係 2040年の人口を見据えた県政展望

**問** このまま人口減少が進むとすれば2040年の本県はどのような社会になっているのか、県政の予測される未来図について伺う。

**答** 国立社会保障・人口問題研究所の平成30年日本の地域別将来推計人口によると、本県の人口は2040年に約96万人になると見込まれている。推計どおり人口が減少した場合、さまざまな需要の減少をもたらす、地域内の各種サービス産業の撤退や減少などにつながり、生活利便性の低下がさらなる人口減少のきっかけとなり、地域の社会システムの維持、存続に大きな影響を与えられよう。

このような将来見通しを回避し、持続可能な社会の構築に向け、現在策定を進めている第2期ふるさと振興総合戦略に基づく施策を着実に推進し、岩手県人口ビジョンに掲げる2040年に100万人程度の人口を確保するという展望の実現を図り、若い世代や子ども、高齢者まであらゆる世代が生きがいを持ち、豊かに暮らす岩手を目指していきたい。

### 文化教育 遠隔授業の本格的推進導入

**問** 地域的に統廃合がかなわない高校において、教育の質を落とさず希望する進路へ生徒を送り出すため、遠隔授業、遠隔教育は不可欠と考えるが、遠隔授業の推進について伺う。

**答** 広大な県土を有する本県では、遠隔教育は小規模校の教育の質の向上に有用な一方策であると考えており、令和2年度当初予算案に県立高校のネットワーク回線の増強や、プロジェクトなどの整備を盛り込むとともに、令和元年度2月補正予算案には無線LAN環境の整備を盛り込み、遠隔教育の実施に適した通信環境を整えていく。

今後、小規模校において効率的に運用していく方法の確立や、配信に適した授業方法の研究、研修を進め、他県の活用事例も参考にしながら、現在7校で実施している遠隔教育を継続し、全県的な展開も視野に一層推進していく。



遠隔授業の様子

### 商工建設 三陸沿岸の観光振興

**問** 三陸DMOセンターの観光マーケティング調査結果を反映し、来年度の三陸沿岸の観光施策にどう取り組むのか伺う。

**答** 平成30年度の観光マーケティング調査では、本県沿岸地域への観光客の入り込みは、県内および青森県、宮城県からの観光客が74.5%、沿岸地域を訪れる観光客の65.8%が日帰りであり、滞在時間が短いことが推測され、より長く滞在し、宿泊へとつなげる取り組みが重要と考えている。

このため、三陸DMOセンターと連携し、体験プログラムの開発と磨き上げに取り組むとともに、各地域の魅力あるプログラムを組み合わせ、宿泊を含む周遊モデルコースの構築や売り込みに注力していく。さらに、これまでの首都圏でのプロモーションに加え、三陸沿岸道路を利用した誘客が期待できる宮城県でのプロモーション、三陸鉄道を利用したインバウンドなどの受け入れ態勢の整備、三陸防災復興プロジェクト、東北DCプレキャンペーンなどにより、沿岸地域への誘客に取り組んでいく。



全線運行再開に沸く三陸鉄道

### 商工建設 宮古・室蘭フェリー航路

**問** 航路復活に向け県としてどう取り組むのか。物流事業者へのPRの継続と三陸沿岸道路の利用実態の把握が必要と考えるが、所見を伺う。

**答** 宮古港への寄港休止の理由は、三陸沿岸道路などの開通区間が順次拡大していく中で、収益の柱であるトラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回るなど、厳しい航路運営が続いたためとフェリー運航会社から聞いている。

県では、県、宮古市、室蘭市およびフェリー運航会社を構成員として設置した宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議を活用し、トラックの利用拡大に当たっての課題などについて情報共有を図るとともに、寄港再開に向けて宮古市や関係機関と連携し、令和2年度の三陸沿岸道路の全線開通による宮古港へのアクセス性の向上などを積極的にPRしていく。

3人目

希望いわて  
いわぶち まこと  
**岩渕 誠** 議員  
[一関選挙区]



1人目

自由民主党  
たけだ さとる  
**武田 哲** 議員  
[滝沢選挙区]



2人目

希望いわて  
いわき げん  
**岩城 元** 議員  
[久慈選挙区]



**総務関係** 地域課題の解決に向けた5Gの活用

**問** 地域課題の解決に向けて5Gをどのように活用していくのか。ローカル5Gなどの検討も含めた具体的な取り組みについて伺う。

**答** 広大な県土を有する本県では、5Gの効果的な活用、実装は、時間や地域の制約を超え、社会や産業の発展につながる可能性を秘めており、いわて県民計画に掲げる新しい時代を切り拓くプロジェクトの強力な推進力になると考えている。

県としては、5Gの整備促進に向けて、都市部と地方の格差が生じないように通信事業者に働きかけるとともに、ローカル5Gなどを活用した中山間地域における地域課題解決モデルの構築に向けて取り組んでいく。具体的には、いわて県民計画に掲げた学びの改革プロジェクトとも連携しつつ、教育をテーマに事業者や大学などの関係機関と共同事業体を形成した上で、ローカル5Gなどを活用して、遠隔による学習や交流などの新たな学びの場を創造できるよう、開発実証の採択に向けて今後検討していく。

**環境福祉** 妊娠支援の実態

**問** 妊娠支援の実態をどう受け止めているのか。県として実態把握に努める考えはないか。

**答** 県では特定不妊治療への治療費助成や、治療に関する普及啓発、不妊専門相談センターによる相談支援を行っており、助成件数は横ばいで推移しているが、安心して治療を受けられる環境を整備していく必要があると認識している。

国の調査では精神面の負担が大きいとされた一方、就労の有無に関わらず特定不妊治療費助成を受けている方を対象とした盛岡市の調査では、治療に係る課題としては経済的な負担を感じている方が最も多い。治療や就労の状況などで求められる支援が異なると考えられ、県としては、より効果的に施策を進める上で、本県の不妊治療に関する支援ニーズや社会の認知度を把握することが必要と考えており、他県の例も参考に、手法を検討していく。



岩手医科大学附属病院不妊外来棟

**農林水産** 達増県政の農業政策

**問** これまで岩手の農業に何を求め、何を残そうとしてきたのか。現状と課題をどのように捉え、今後の農業振興に取り組んでいくのか伺う。

**答** 本県の農業は厳しい自然と共生しながら地域の立地条件や資源などを生かし、先人の英知と努力によって特色のある産地を形成し、受け継がれ、発展してきた。こうした先人の積み上げてきた農業・農村の持つ多面的な機能や価値を今の世代がしっかりと受け継ぎ、新しい時代の岩手の農業を主体的に発展させていくことが重要である。

このため、いわて県民計画に基づき、地域農業の核となる経営体の育成や生産性、市場性の高い産地づくり、魅力あふれる農村づくりなどを進めるとともに、最先端技術を最大限に活用した生産現場のイノベーションの可能性を拓くなど、農業者一人一人が意欲を持って生き生きと働き、暮らすことのできる農業・農村の実現に向け積極的に取り組んでいく。



ICT活用のトラクター

**環境福祉** 災害時の障がい者支援

**問** 東日本大震災津波の被災地として、災害時に障がい者を支援する体制を整備する必要があるが、現状と課題、県の取り組みについて伺う。

**答** 東日本大震災津波の際には、避難所にスローモーションなどの日常生活用具がないことなどで避難所での生活に支障を来した方がいた。障がい者団体からも備蓄の実施や福祉避難所への誘導を要望されている。県ではこれらを踏まえ、市町村避難所運営マニュアルのモデルを作成し、備蓄や避難所での生活環境の確保などを市町村に働きかけてきたが、備蓄は4市町にとどまっている。

県は、関係団体と災害時協定を締結し、有事の際は障がい者のニーズに沿った用具が届くよう支援しているが、引き続き市町村に適切な備蓄を働きかける。また、災害派遣福祉チームを避難所に派遣する体制を整備しており、障がい者の特性に応じた支援が行われるよう市町村と連携して取り組んでいく。

**農林水産** 中山間地域活性化のためのワイン産業の振興

**問** 中山間地域活性化のためのワイン産業の振興にどう取り組んでいくのか伺う。

**答** 本県の中山間地域は醸造用ぶどうの栽培に適した環境、地質を有しており、近年の気候変動で優良な栽培適地として注目を集めるなど、今後一層の需要拡大が見込まれている。県では平成29年度にいわてワインヒルズ推進事業を立ち上げ、醸造用ぶどうの一層の生産拡大や県内のワイナリーや関係機関と連携したワイン生産アカデミーの開講、県産ワインの販路開拓・拡大に取り組んできた。

県としては、今後も一般の消費者からワイン愛好家まで、それぞれに支持される魅力あるワインを送り出す全国有数の産地として高い評価をいただけるよう、白色ぶどう品種モンドブリエの普及拡大、県産ワインのPR活動の展開、ワインツーリズムによる交流人口の拡大に取り組むなど、ワインを核とした産業の振興と地域の活性化を図っていく。



いわてワイン生産アカデミー講義風景

**商工建設** 企業局の電力供給

**問** 令和2年度からの新たな売電契約で、地域新電力の枠を設けたが、これまでの取り組みと課題、今後の県内への電力供給について伺う。

**答** 電力システム改革に伴い、新たな売電先は競争により全国の小売電気事業者からの選定が原則とされたことから、将来にわたる安定経営の確保や公営企業としての売電のあり方を課題と捉え、県内への全量供給、安定経営、地域貢献を基本方針とした。一方、県内各地で小売電気事業者が設立され、地域新電力は地域経済の循環を担う存在でもあることから、今回新たに地域新電力の枠を設けた。

今後は、地域新電力を含めた売電先と連携し、再生可能エネルギーの地産地消や地域のエネルギー政策の支援を行うとともに、いわて復興パワーによる震災復興やふるさと振興関連施策への支援などに積極的に取り組みながら、いわて県民計画に掲げる低炭素社会の形成に貢献できるよう取り組んでいく。

2月定例会のポスター制作者のコメント

若者向け県議会傍聴案内ポスターを作成しました

岩手県立産業技術短期大学校 産業デザイン科 伊藤 千夏 さん

このポスターは実際に岩手県議会の傍聴に行くことで岩手の良いところがよく分かるようになるという意味を込めて作成しました。虫眼鏡のモチーフを使うことで、岩手県議会をよく観察しほんやりしていたものにピントが合いよく見えるということを表現しています。



いわて県議会 開催告知ポスター

ポスターデザインを募集します。

募集期間は5月1日(金)～6月4日(木)まで。岩手県内に在住、または岩手県内の高校・大学・専門学校等に在学している30歳未満の学生の方であれば、どなたでも応募できます。

詳しくは岩手県議会公式ホームページのポスター募集パンフレット、各学校等に配布されている募集チラシをご覧ください。



募集告知ポスター

3人目

自由民主党  
たか かし  
**高橋 こうすけ** 議員  
[盛岡選挙区]



1人目

いわて新政会  
たむら かつ のり  
**田村 勝則** 議員  
[紫波選挙区]



2人目

日本共産党  
ちだ みつ こ  
**千田 美津子** 議員  
[奥州選挙区]



**総務 関係** 地域防災力

**問** 消防庁の基準と比較した本県の消防団の装備の現状と課題認識はどうか。課題解消に向けた具体的な対応を伺う。

**答** 消防庁が実施した平成31年4月現在の県内消防団の装備品状況調査では、トランシーバー、油圧切断機、AEDなどの救助用資機材の装備率が十分でない状況であり、国では全国的に配備が進んでいない資機材などの整備を促進するため、平成30年度から消防団設備整備費補助金制度を設け、市町村の支援を行っている。一方、現場の消防団からは活動服や防火衣、防寒衣など基本的な装備が十分ではないとの声もあり、市町村によっては基本的な装備品も含め、整備が十分でないと認識している。

県においても、令和2年度当初予算案に市町村に対する新たな補助事業の予算を計上し、国の補助制度を補完しながら、消防団活動に必要な装備品などの整備と機能強化が進むよう市町村を支援していく。



消防団の活動の様子

**総務 関係** 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた思い

**問** 北海道・北東北の縄文遺跡群の着実な世界遺産登録に向けた思いを伺う。

**答** 縄文遺跡群は先史文化を現代に伝える貴重な遺産であり、一戸町や周辺市町村を含めた広域での活発な推進活動が展開され、今般、ユネスコへ推薦書を提出できたことは感慨深いものがある。御所野遺跡の世界文化遺産登録の実現は、奈良県と並び3つの世界文化遺産を有する県となり、本県の歴史文化の厚さを改めて示し、県北地域の認知度を高め、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトが目指す北いわての持つポテンシャルを最大限発揮させる地域振興に寄与することが期待される。

縄文遺跡群が確実に世界文化遺産として登録されるよう、一戸町をはじめ国や関係自治体とこれまで以上に連携を図りながら、まずは今年秋ごろに予定されているイコモスの現地調査へ適切に対応し、令和3年の登録決定に向け万全を期していく。



御所野遺跡

**環境 福祉** 災害公営住宅のコミュニティ支援

**問** 50戸以上の災害公営住宅には複数の生活支援相談員を配置し、見守りとコミュニティ支援を強化すべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 本県では、市町村社会福祉協議会に配置した生活支援相談員が、民生委員や市町村の支援員と連携し、応急仮設住宅や災害公営住宅に居住している被災者への見守りなどの個別支援や、コミュニティ形成の地域支援の両面に取り組んできた。

今年度からは、災害公営住宅での見守りやコミュニティ形成支援を重点的に行うため、より身近な拠点で活動できるよう、3市町で生活相談支援員を災害公営住宅の集会所や地域の空き家に配置しており、令和2年度は5市町で配置される見込みである。

県としては相談員の配置や拠点設置に係る経費の支援とともに、取り組みの拡大を市町村に働きかけ、被災者が地域で孤立を深めることのないよう、一人一人に寄り添ったきめ細かな支援に努めていく。



生活支援相談員の活動の様子

**文化 教育** 教育における実効性あるICT活用

**問** 授業でのICT活用の現状と、今後の活用推進に向けた具体的な取り組みについて伺う。

**答** 今年度実施した国の調査結果によると、教員が大型提示装置などのICTを活用した授業を、1クラス当たり週1回以上行った割合は、全国の小・中学校ともに80.8%に対し、本県は小学校78.7%、中学校60.4%となっている。授業での具体的な活用事例として、小学校理科では、花のつくりや花粉についてその場で撮影した画像の拡大写真を大型提示装置で観察し、学びを深めており、中学校英語では、生徒同士でスピーチの様子をタブレットで録画撮影し、お互いに指摘しあい、自らの課題をつかみ、改善し、英語力の向上につなげている。

今後も、児童生徒および教員の日常的なICT活用が求められることから、授業におけるICT活用研修の充実に取り組み、児童生徒の主体的、対話的で深い学びに向けた授業改善を推進していく。

**文化 教育** 不登校児童生徒への対応

**問** 不登校児童生徒に対する県のこれまでの取り組みと施策、出席扱いへの見解を伺う。

**答** 県内の公立学校では、県教育委員会が配置しているスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、教育相談体制の充実を図りながら一人一人のニーズに応じたきめ細かな支援に努めている。本県では、国が不登校対策として推進している魅力ある学校づくり調査研究事業に取り組み、その成果を昨年2月の岩手県教育研究発表会において広く周知し、本年度も取り組んでいる。

学校外の施設に通所、入所している児童生徒の指導要録上の出席扱いは、文部科学省の通知に基づき、保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること、施設における学習の計画や内容が学校の教育課程に照らして適切と判断されることなどの要件により校長が判断することとしており、通知の趣旨などについて一層の周知を図っていく。

**環境 福祉** 胆江地域と県内の周産期医療

**問** 胆江地域と県内の周産期医療の現状と、今後の改善策についての考えを伺う。

**答** 胆江地域をはじめ全県的に産科医が不足している中、産科診療所も医師の高齢化や後継者不足などから分娩取り扱いを断念せざるを得ない施設の増加が懸念され、地域の産科診療体制の確保は重要な課題である。県は、医師養成などにより産科医の確保に取り組んできており、令和2年度からは産科などを選択した地域枠養成医師が、岩手医科大学の総合周産期母子医療センターでの義務履行を可能とする特例措置を開始するほか、医療局奨学金に産婦人科医養成の特別貸付枠を設けることとした。

また、産科診療所の開設などの支援や、新たに市町村と連携し、ハイリスク妊産婦の通院などを支援する事業を令和2年度当初予算案に盛り込んでおり、こうした取り組みにより安心して妊娠・出産ができる周産期医療の充実にも努めていく。

**用語 解説**

▶**いわて水産アカデミー (2ページ)** …漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

▶**東北デスティネーションキャンペーン (東北DC) (2ページ)** …2021年4月から9月までJR6社(北海道、東日本、東海、西日本、四国、九州)と東北6県、地元の観光事業者などが協働で実施する国内最大の大型観光キャンペーン。1978年から開催されており、東北6県で行うのは1985年以来であり、6カ月という長期間の開催は初めて。

▶**DMO (2ページ)** …Destination Marketing/Management Organizationの略。観光地域づくり推進法人。さまざまな地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくりなどを地域で主体となって行う観

光地づくりの推進主体。

▶**高規格幹線道路 (3ページ)** …高速自動車国道および一般国道の自動車専用道路を指し、全国で約14,000kmの自動車交通網を形成する自動車専用道路。

▶**5G (4ページ)** …第5世代移動通信システム。別名は第5世代携帯電話など。第4世代携帯電話(4G)あるいは4G LTEの上位に位置づけられる次世代の移動体通信の通信方式の通称。

▶**ローカル5G (4ページ)** …携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業や自治体などのさまざまな主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組みであり、地域の課題解決を始め、多様なニーズに用いられることが期待される。

3人目

社民党  
木村 幸弘 議員  
[花巻選挙区]



1人目

いわて県民クラブ  
佐々木 努 議員  
[奥州選挙区]



2人目

公明党  
小林 正信 議員  
[盛岡選挙区]



総務 関係 岩手中部地域の振興

問 岩手中部地域で取り組んでいる産業集積や社会インフラ整備、まちづくりの振興策などに、県の一層の後押しが必要であるが、県の方針を伺う。

答 現在、北上市北部で大手半導体企業の大規模投資が行われており、北上市と花巻市とその周辺でも関連企業の進出や賃貸住宅など不動産投資が積極的に行われている。また、県南地域は国土利用計画岩手県計画において、本県最大の工業集積を世界的視野で進めるため、自動車・半導体関連産業などの産業立地基盤の整備を促進するとしており、産業振興と居住環境、交通インフラの整備などのまちづくりは一体となって取り組む必要がある。

産業集積を促進するため、県と市町村が一体となって支援を実施するほか、まちづくりについては、いわて県民計画に掲げる北上川バレープロジェクトの取り組みとして地元市、有識者などを交えた研究会で、産業用地のあり方や居住環境の確保、交通インフラ整備などの広域的な検討を行っている。



北上工業団地

環境 福祉 再犯防止推進法制定の意義と再発防止に向けた所見

問 再犯防止推進法制定の意義とともに、本県としての再犯防止に向けた所見を伺う。

答 再犯防止推進法の制定により、福祉的な支援が必要な方を対象に地方公共団体が国や民間団体などと緊密に連携し、総合的かつ計画的に再犯防止施策を推進することとなり、本県でも平成30年度から効果的な再犯防止施策を検討する地域再犯防止推進モデル事業に取り組んできた。

令和2年度は、県の再犯防止推進計画を策定するほか、罪を犯し、貧困などの生きづらさを抱える人を地域で支える更生保護団体に対する補助を拡充し、その活動の促進を図ることとしている。

他人とのかかわりやつながりを大切にす本県の強みを生かし、県民や関係機関などと一体となって、罪を犯した人の社会復帰支援に取り組み、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めていく。

環境 福祉 結婚支援について

問 他県で実施している結婚支援サポーター制度の導入なども検討する必要があると考えるが、今後の結婚支援事業の進め方について伺う。

答 「いきいき岩手」結婚サポートセンターi-サポは、近年会員数が伸び悩み、成婚数を増加させるためには会員数の拡大や支援体制の強化が必要である。このため、令和2年度当初予算案に岩手であい・幸せ応援事業費を盛り込み、社会全体で結婚を応援する機運の醸成、未婚男女の出会いの場の創出促進などを通じてi-サポの周知を強化するほか、マッチングシステムの機能拡充やコーディネーターの資質向上などに取り組むこととしている。

結婚支援サポーター制度については、いきいき岩手支援財団が、理容組合と美容業組合との間で、i-サポの紹介などの連携協定を締結したところであり、この取り組みの活用など本県独自の制度について検討を進めている。県としては、関係機関と連携を図りながら、県民の結婚したいという希望をかなえるための取り組みを総合的に推進していく。



i-サポの紹介リーフレット

環境 福祉 県立病院の統合、再編

問 国が公表した統合、再編が必要な病院以外の医療機関も含め、統合、再編の検討を進めるべきと考えるが所感を伺う。

答 県立病院は民間の医療機関が困難な医療を担う必要があることから、経営計画において、現行の体制により県立病院群全体で効率的な運営を行うこととしている。限られた医療資源のもと、各病院の役割、機能は、各二次保健医療圏の状況を勘案しつつ、適切な病床規模による運営を行い、地域医療構想調整会議における議論を踏まえ、病院ごとの機能や病床数などを見直すこととしている。

県としては、調整会議での議論を踏まえ、適切に対応していくとともに、経営計画に掲げる取り組みを着実に推進することで、持続可能な経営基盤を確立し、県民への良質な医療の提供に努めていく。

商工 建設 防災意識の啓発

問 各自治体の洪水ハザードマップの整備状況と、マイ・タイムラインの普及、啓発、水害の住民への意識啓発の取り組み状況について伺う。

答 洪水ハザードマップは本年1月末時点で28市町村が作成し、ホームページへの掲載や広報誌の活用、地域説明会などで住民への周知や理解の促進に取り組んでいる。マイ・タイムラインは水害などを想定し、住民が自らの行動を時系列的に整理したもので、一人一人が作成することで迅速な避難行動に結びつくこととされ、県内市町村でも住民向け講習会などが始められており、県も本年1月、防災士や市町村職員を対象に研修を実施した。

県では、国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会を通じて、地域防災組織のリーダー育成やハザードマップ作成などの効果的な事例の共有を図るほか、要配慮者利用施設の避難計画作成の講習会や小学校での出前講座など、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の構築に向けて取り組んでいく。



盛岡市防災マップ(一部)

商工 建設 就職氷河期世代への経済的支援

問 就職氷河期世代への経済的支援について、国の支援策を踏まえつつ、市町村への支援も含め検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 就職氷河期世代支援プログラムの実施に向け、国では都道府県や市町村に対する交付金事業を創設し、就職氷河期世代に特化した相談対応や、対象者の経済的負担を軽減する取り組みを支援することとしており、具体例として、就職活動などにおける広域移動時の交通費の支給や、奨学金の返済支援などが示されている。本県でも今後構築するプラットフォームを中心に、就職氷河期世代の状況やニーズを踏まえ、具体的な支援策を検討していく。

また、地域の実情に応じて実施する市町村の取り組みについては、県全体の取り組みと相まって効果的な支援となるよう、連携を図りながら交付金の活用を基本に支援していく。

用語 解説

▶ ストーマ装具 (4ページ) …人工肛門・人工膀胱からの排泄物をためるための袋のこと。

▶ イコモス (ICOMOS) (5ページ) …正式名称はInternational Council on Monuments and Sites(国際記念物遺跡会議)。世界の歴史的な記念物及び遺跡の保存を目的とした国際機関(NGO)で、ユネスコの記念物および遺跡の保護に関する諮問機関。世界遺産条約に基づき、文化遺産に関する推薦資産の現地調査や登録遺産のモニタリング等を行い、調査結果について世界遺産委員会に対し勧告を行う。

▶ マイ・タイムライン (6ページ) …台風の接近によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめるもの。時間的な制約が厳しい洪水発生時に、行動のチェックリストとして、ま

た避難判断のサポートツールとして活用されることで、逃げ遅れゼロに向けた効果が期待されている。

▶ Society5.0 (7ページ) …サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱される。

# 予算特別委員会のあらまし

## 令和2年度一般会計予算について、意見を付して原案を可決

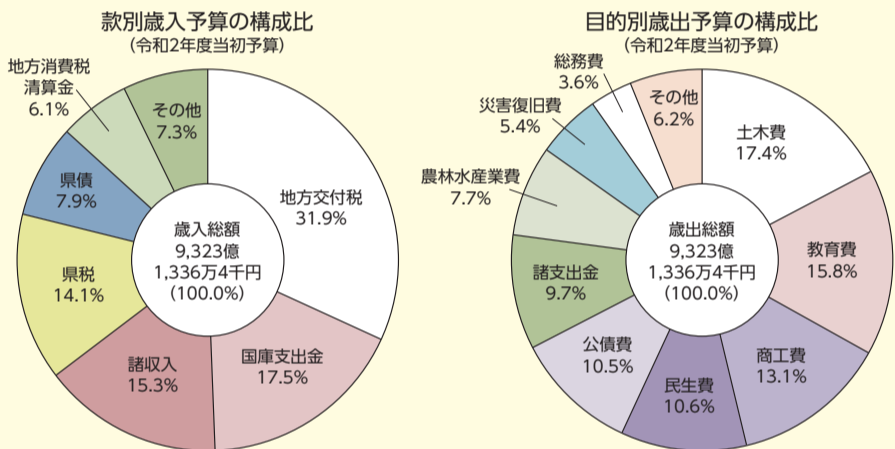
予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

令和元年度は、令和2年3月4日から17日まで開催され、令和2年度一般会計予算などの議案31件の審査が行われました。委員長には柳村一委員（希望いわて、滝沢選挙区）、副委員長には吉田敬子委員（いわて新政会、盛岡選挙区）が互選されました。

令和2年度一般会計予算の総額は、9,323億1,300万円余（対前年度比0.3%減）です。東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害および令和元年台風第19号災害からの復旧・復興に係る事業を最優先で実施するほか、いわて県民計画（2019～2028）のもと、県民の幸福度向上を図る10の政策を着実に推進するとともに、新しい時代を切り拓くプロジェクトとして、I L Cの誘致や、北上川バレー、三陸、北いわての3つのゾーンに関する事業、Society5.0の実現に向け、5Gをはじめとした情報通信技術の活用による地域課題解決のための事業などを実施するための予算として編成したものです。

初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほか、部局ごとの審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。



### ◎一般会計予算附帯意見（概要）

一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

東日本大震災津波の発災から9年が経過し、復興の歩みが着実に進められているが、度重なる自然災害もあり生活基盤や産業経済は、今なお回復の途上にある。

被災者のこころのケアやコミュニティーの形成支援、なりわいの再生など、被災者や被災地の実情を踏まえた支援に引き続き取り組むとともに、近年の災害の大規模化に鑑み、全県的な安全・安心を確保し、被災者が一日も早く安心して暮らせるよう復興を推進されたい。

いわて県民計画（2019～2028）に係る施策の推進にあたっては、本県が直面する様々な課題の克服に向け、岩手の独自性を活かした施策の展開など、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略と一体的・総合的に取り組むとともに、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進することで、定住化の促進と岩手の新しい流れを生み出せるよう努められたい。

また、計画の推進にあたっては、政策評価等に基づき、事業効果や効率性等を踏まえた施策や事業の実施に努められたい。

特に、国際リニアコライダーの実現については、国や関係機関等と連携し、引き続き全力で取り組まれたい。

一方で、本県の財政状況は、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれる。

今後の財政運営に当たっては、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努められたい。

併せて、国に対し、復興・創生期間終了後における復旧・復興財源及び地方一般財源総額の確保について、継続して要請されたい。

また、予算の執行に当たっては、内部統制の推進と法令順守の徹底によるリスクマネジメントの強化を図り、適正な事務処理の執行に留意されたい。

さらに、新型コロナウイルス感染症については、県民の不安が拡大し経済的影響も大きい状況であることから、感染防止対策と経済対策に国の支援を求めるとともに、県独自の必要な支援策を講じるなど、その対策に万全を期されたい。

3人目

無所属  
工藤 勝子 議員  
[遠野選挙区]



### 総務関係 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略

**問** 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略に岩手とつながるを加え、戦略を見直しているが、何を重点的に推進するのか、予算措置も含めて伺う。

**答** 現行の3本の柱に新たに岩手とつながるを加えるほか、重視する視点としてSDGsやSociety5.0の実現を盛り込み、岩手の地域性や優位性を生かした13の戦略と4つの分野横断の戦略から構成することとしている。

具体的には、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、新規有望市場を開拓する事業に2,000万円余、ハイリスク妊産婦への通院支援などの事業に1,800万円余、科学技術の活用で地域課題の解決を図る事業に700万円余、複業を通じた関係人口の創出や情報発信を行う基盤を構築する事業に1,500万円余などを令和2年度当初予算案に盛り込み、あらゆる世代が生きがいを持ち豊かに暮らす岩手を目指し、ふるさと振興を力強く推進していく。

### 文化教育 魅力ある高校づくりの推進

**問** 新たなカリキュラムや地域特性を生かした高校づくりが求められると考えるが、魅力ある高校づくりをどのように推進していくのか伺う。

**答** 県教育委員会では、各地域の豊かな教育資源の活用や地域の産業界との交流、連携、ICT技術の活用などを進めることとしており、令和2年度当初予算案にICT機器の整備、小規模校が行う地域と連携した魅力ある学校づくりの取り組みへの予算を盛り込んだ。一方、生徒が希望する進路を実現するためには、多様な科目やさまざまな学科を有する学校の整備を行うことも必要と考えている。

今般公表した新たな県立高校再編計画後期計画案には、小規模校を含む地域の学校の維持や教育内容の充実とともに、地域の拠点となる学校の整備などを盛り込み、地域と連携しながら生徒の希望する進路の実現と、地域や地域産業を担う人材の育成に対応した魅力ある学校づくりに取り組む内容とした。



ICTを活用した授業の様子



予算特別委員会の様子

# 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査を行ってきました。現在の委員長は、高橋はじめ委員（希望いわて、北上選挙区）、副委員長は、佐々木茂光委員（自由民主党、陸前高田選挙区）です。

ここでは、令和2年1月17日と3月23日に行われた委員会についてお知らせします。

## 参考人招致

令和2年1月17日実施

東北学院大学地域共生推進機構 特任教授の本間照雄氏を招き、「災害公営住宅のコミュニティ形成における現状と課題」について説明を受けた後、災害公営住宅の自治会運営、支援員の配置、コミュニティづくりなどについて、質疑が交わされました。



## 委員会

令和2年3月23日実施

執行部から「東日本大震災津波からの復興の取組状況について」説明を受けました。その後、新型コロナウイルスの経済への影響なども踏まえ、被災事業者のなりわいの再生に向けた支援などについて、質疑が交わされました。



## 新議員の紹介

1月に行われた岩手県議会議員二戸選挙区再選挙の結果、山下正勝議員が選出されました。

やました まさかつ  
**山下 正勝** 議員（無所属）  
[二戸選挙区]  
農林水産委員会  
産業振興・雇用対策調査特別委員会



## 議場見学の案内

岩手県議会では、議場の見学を受け付けています。議場見学では、議会事務局職員が、議会運営の概要や議場内の施設を説明します。学校の社会見学、町内会の生涯学習行事などにぜひご活用ください。  
※本会議開催日など見学できない日がありますので、事前にお問い合わせください。

### 議場見学の流れ

(約20分。内容、時間は調整可能ですのでお問い合わせください。)

- ①本会議場で議会に関する説明と質疑応答
- ②特別委員会室の見学
- ③記念撮影（希望される方）※カメラはご持参ください。

お問い合わせ・お申し込み先／岩手県議会事務局 総務課 電話：019-629-6006（直通）



## 県議会からのお知らせ

### ● 県議会に来てみませんか

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、傍聴することができます。車いすの方や盲導犬同伴の方も傍聴が可能です。傍聴の受付は、会議開始30分前から行います。

### ● 一般質問に登壇する議員と質問項目

各定例会で一般質問に登壇する議員と質問項目は、定例会開会日の本会議終了後に県議会ホームページでお知らせしています。トップページの定例会情報「一般質問通告」をクリック！

### ● 岩手県議会のフェイスブックもぜひご利用ください

岩手県議会では、県議会に関する情報を広く知っていただくため、岩手県議会Facebookページを開設しております。トップページの「岩手県議会facebook」をクリック！

携帯電話・スマートフォンからはこちら



### ● テレビ広報 県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問が行われた日に、質問の様子を3分程度にまとめた番組を、テレビ岩手、岩手めんこいテレビ、岩手朝日テレビで18時50分台に放送します（放送時間は変更になる場合があります）。

### ● インターネット中継

県議会ホームページでは、本会議や予算・決算特別委員会の模様をライブ中継しているほか、録画中継も行っていますので、ぜひご覧ください。

### ● 請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介（署名）が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など（議員）に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午までに県議会事務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

